

愛知万博・中部国際空港と 愛知県の「危機的な財政状況」 ——県立の大学再編の財政的背景——

早 川 鉦 二

1 はじめに

まずは本学の予算を象徴する数字を2、3紹介したい。

図表1の「人件費調」は、「県立の大学あり方検討会議」事務局によって、「第2回『県立の大学あり方検討会議』報告事項資料」¹⁾として、03年11月4日開催の第2回「県立の大学あり方検討会議」²⁾に提出、報告されたものである。

これは、第1回の会議で県立の大学の人件費率が高いことが問題となったので、それに対する説明資料として準備されたものである。したがってその眼目は、「県立大学で多額の人件費を要しているということではなくて、人件費率が高いというのは、いわゆる物件費が少ないという状況」³⁾によるものであることを説明することにある。

しかるにこの資料の持つ意味は、それにとどまらない。県立大学の「学生1人当たり人件費」と「学生1人当たり物件費」を見ると、類似公立大学の平均や国立大学を大きく下回っており、「学生1人当たり物件費」に関しては私立大学さえも下回っている。逆に、「教員1人当たり学生数」は類似公立大学の平均や国立大学を上回る。つまりこの資料は、本学がいかにか安上がりの大学であるかを証明しているのである。

事実事務局も、先ほどの引用した言葉に続いて、「良い言い方をすれば、本県の大学は非常に効率的な運営がなされているということも言える訳でございますが、また、悪い言い方をすれば、本県は大学教育にお金をあまりかけていないということも逆に言える訳でございます」⁴⁾と説明している。正直とさえ、大変正直である。

したがって、図表1は県当局自らが県立の大学にいかにお金をかけていないかを明らかにした資料として大変貴重である。

図表1 人件費調

○人件費率(平成14年度予算)

	県立大学	芸術大学	看護大学	全国公立大学
人件費率	72.8%	84.4%	80.6%	65.8%
(他の類似公立大学の平均)	60.2%	75.2%	67.4%	—

(注)・数値は、公立大学実態調査による

・人件費率は、(人件費/経常費(人件費+物件費))

・県立大学の類似大学は、岩手県大、宮城大、福井県大、静岡県大、滋賀県大、京都府大、岡山県大、広島県大、広島市大、尾道大、山口県大、高知女大、シーボルト大の13校

・芸術大学の類似校は、金沢美大、京都芸大、沖縄芸大の3校

・看護大学の類似校は、新潟看大、石川看大、山梨看大、長野看大、岐阜看大、三重看大、大阪看大、兵庫看大、神戸市看大、大分看大、宮崎看大、沖縄看大の12校

○学生数から見た経常費(平成14年度予算)

	県立大学	芸術大学	看護大学	全国公立大学
学生1人当たり人件費	913千円	1,625千円	1,912千円	1,401千円
(他の類似公立大学の平均)	1,245千円	1,811千円	1,900千円	—
学生1人当たり物件費	341千円	300千円	461千円	726千円
(他の類似公立大学の平均)	824千円	596千円	921千円	—
教員1人当たり学生数	17.9人	10.8人	6.6人	10.5人
(他の類似公立大学の平均)	11.5人	9.5人	6.4人	—

(注)数値は、公立大学実態調査による

学生1人当たり人件費は、Ⅱ部(夜間部)及び大学院の学生を含む平均(人件費/学生数)

学生1人当たり物件費は、((教員研究費+学生経費+管理経費)/学生数)

○国立大学・私立大学との比較

	国立大学	私立大学
人件費率	54.5%	54.0%
学生1人当たり人件費	1,329千円	730千円
学生1人当たり物件費	1,109千円	620千円
教員1人当たり学生数	10人	27人

(注)平成13年度会計年度の数値

国立大学の数値は、学校基本調査報告書(文部科学省)による

私立大学の数値は、「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による

私立学校のデータは、学校法人会計基準による資金収支による

人件費率は、(人件費/総支出額)

学生1人当たりの物件費は、((総支出額-人件費)/学生数)

(出所)愛知県「第2回『県立の大学あり方検討会議』報告事項資料」。ただし、「当り」を「当たり」に変えるなど、手を加えたところがある。

さて次の図表2は、本学の図書館の図書購入費（図書館配分子算）を他の公立大学のそれと比較したものである。

図表2 公立大学図書館の図書購入費（04年度）

奉仕対象1人当たりの図書購入費	
愛知県立大学	840円
公立大学平均	14,828円
（対象調査76館のうち調査回答館55館）	
同規模大学	
静岡県立大学	2,002円
都留文科大学	9,756円

（出所）愛知県立大学附属図書館「平成17年度予算要求について」1頁。

図書館の図書購入費とは、教員の研究費による図書購入ではなく、学生の希望図書や図書館の判断で必要とされる図書を購入する

ために、図書館に配分された予算である。そしてこの数字は、05年度の予算要求に際し、本学の図書館が04年度の図書購入費に関し、全国の公立大学図書館にアンケート調査をして求めたものである。

それによれば、学生と教職員（奉仕対象者）1人当たりの図書購入費は、公立大学平均の14,828円に対し、本学のそれはたったの840円⁵⁾にすぎない。

最後は、教員研究費に関してである。

本学の04年度の自己点検・自己評価のテーマは「研究力」であったため、当然のことながら教員研究費にも言及している。公立大学の教員1人当たり教員研究費を比較した図表3は、本学のその報告書の編集委員会によって作成されたものである。それによれば、本学は76校中67位、愛知県立芸術大学は72位、愛知県立看護大学は73位であった。

そしてこの自己点検・自己評価に対する学外評価委員会が、05年3月に開催された。その席上、ある委員からは「1人当たりの教員研究費が、全公立大76大学中の67位という数字に、愛知県の県立大学が、なんということかと。それがもう何年も続いているということで、なんと悲惨なことかと思いました。愛知県の恥だというようにも……」⁶⁾という発言まで飛び出している。

以上のことは、現実のひとつの姿である。

ところで、05年11月に「中央と地方の未来——産業・経済、中部からのメッセージ」というテーマで、「毎日新聞社中部本社印刷開始70周年記念シンポジウム」が名古屋で開催された⁷⁾。

私はそのシンポジウムに足を運んだが、4人のパネリストは万博の開催と中部国際空港の開港がもたらした国際化の進展や経済の活性化、市民参

図表3 教員研究費他公立大学との比較(2003年度:公大協実態調査)

No.	大 学 名	教員研究費 (千円)	教 員 現 員 (人)	一人当たり教員 研究費 (千円)
1	大 阪 市 大	3,834,646	850	4,511
2	情 科 芸 院 大	77,600	18	4,311
3	富 山 県 大	332,269	78	4,260
4	秋 田 県 大	784,010	199	3,940
5	奈 良 医 大	1,118,176	304	3,678
6	会 津 大	318,188	91	3,497
7	名 古 屋 市 大	1,780,977	512	3,478
8	横 浜 市 大	2,018,665	608	3,320
9	公立ほこだて大	198,053	64	3,095
10	姫 路 工 大	1,058,043	353	2,997
11	静 岡 県 大	816,715	273	2,992
12	東 京 科 技 大	145,121	60	2,419
13	北 九 州 市 大	534,966	233	2,296
14	都 留 文 大	178,558	78	2,289
15	青 森 保 健 大	213,591	95	2,248
16	熊 本 県 大	207,212	93	2,228
17	岡 山 県 大	296,006	136	2,177
18	岩 手 県 大	419,716	207	2,028
19	京 都 府 大	310,315	154	2,015
20	大 阪 府 大	1,267,333	651	1,947
21	シ ー ボ ル ト 大	173,934	90	1,933
22	広 島 市 大	357,856	186	1,924
23	福 島 医 大	588,124	311	1,891
24	滋 賀 県 大	324,098	177	1,831
25	大 阪 看 大	152,872	85	1,798
26	青 森 公 大	67,400	38	1,774
27	茨 城 医 療 大	177,607	101	1,758
28	沖 縄 芸 大	137,823	80	1,723
29	金 沢 美 大	103,602	62	1,671
30	広 島 県 大	123,446	74	1,668
31	京 都 医 大	529,240	320	1,654
32	島 根 県 大	90,000	56	1,607
33	神 奈 川 保 大	108,643	68	1,598
34	山 梨 看 大	46,312	30	1,544
35	長 崎 県 大	84,506	56	1,509
36	東 京 都 大	901,198	601	1,499
37	長 野 看 大	88,817	60	1,480
38	京 都 芸 大	144,129	98	1,471
39	大 阪 女 大	118,476	81	1,463
40	宮 城 大	124,203	85	1,461

愛知万博・中部国際空港と愛知県の「危機的な財政状況」

41	和歌山医大	396,079	273	1,451
42	九州歯大	184,581	129	1,431
43	高崎経大	116,357	83	1,402
44	岐阜看大	76,132	55	1,384
45	札幌医大	512,434	376	1,363
46	神戸商大	137,993	103	1,340
47	山形保医大	69,857	53	1,318
48	前橋工大	78,690	60	1,312
49	福井県大	216,588	169	1,282
50	山口県大	150,604	121	1,245
51	高知女大	112,130	93	1,206
52	沖縄看大	57,088	48	1,189
53	東京保科大	104,022	89	1,169
54	福岡県大	97,073	91	1,067
55	石川看大	53,494	51	1,049
56	三重看大	56,943	56	1,017
57	新潟看大	49,689	49	1,014
58	福岡女大	63,217	63	1,003
59	兵庫看大	68,140	68	1,002
60	宮崎看大	58,093	58	1,002
61	大分看科大	52,628	54	975
62	釧路公大	37,601	39	964
63	宮崎公大	27,899	31	900
64	下関市大	47,315	53	893
65	広島保福大	100,937	115	878
66	神戸市外大	83,149	95	875
67	愛知県大	145,683	168	867
68	広島女大	74,832	87	860
69	尾道大	43,501	60	725
70	岐阜薬大	46,093	65	709
71	神戸市看大	40,887	59	693
72	愛知芸大	58,985	87	678
73	愛知看大	37,199	57	653
74	群馬女大	31,258	48	651
75	埼玉県大	57,581	96	600
76	奈良県大	14,465	27	536
	合計	23,911,663	10,945	2,185

(注) ①本学の場合、教員研究費には学長特別・教員留学・生涯発達研究施設運営費・学術研究推進費(管理費を除く)を含む。

②他大学の教員現員に外国人客員等が含まれるのかどうかは不明。本学は含んでいない。

(出所) 愛知県立大学評議会第三委員会「愛知県立大学自己点検・自己評価報告書」編集委員会『愛知県立大学の研究力 自己点検・自己評価報告書(2005年3月)』7頁。

加の実績や環境への関心の高まりなどの大きな成果を誇った。そしてまた、さらなる発展に向けての課題をそれぞれの立場から提起したのであった。

主催者は最初に2大プロジェクトの功罪を語って欲しいと質問状を送っておいたとのことであるが、「罪」に触れたパネリストは1人もいなかった。神野信郎中部経済連合会副会長に至っては「『功罪を論じるより、今が出発点であると認識すべきだ』と語り、『日本の中部から世界の中部へ。どうやって発展させていくかが課題』と強調した」⁸⁾。

私はパネリストの前途洋々たる発言に耳を傾けながらも、彼らは足下の愛知県財政のことになぜ触れようとししないのか、大いに不思議に思うと共に、非常に残念に思ったのであった。

冒頭に紹介した本学の予算を象徴する数字は、2大プロジェクトと本当に無関係なのであるか。

2 2大プロジェクト事業費と愛知県の負担額

2大プロジェクトが本学の予算や県財政に及ぼした影響を考慮するには、そもそも2大プロジェクトに愛知県が実際にどれだけの財政負担をしたかを知ることが不可欠である。この課題にまずアプローチしたい。

98年度に223億円の赤字を記録し、戦後初の赤字決算に陥った愛知県は、財政の中期的な見通しを試算した財政中期試算を、99年8月から毎年発表するに至った。

この財政中期試算に、02年2月発表のものから中部国際空港と国際博覧会の大規模プロジェクトにかかわる財政負担が組み入れられるようになった。そしてまたそれに、その2大プロジェクトの事業費と県費負担額を記した一覧表が、「試算に盛り込んだ大規模プロジェクト関連事業（平成17年度までの概算事業費・県負担額）」として、挿入されている。ここで、平成17年度までの事業費と県負担額となっているのは、言うまでもなく空港の開港も、万博の開催も05年の当初に予定されていたからである。

この一覧表は、03年2月、04年2月と続き、合計3回発表されている。発表時期によって数字に多少の違いは見られるが、図表4の「試算に盛り込んだ大規模プロジェクト関連事業（平成17年度までの概算事業費・県負担額）」は、04年2月のものである。

それによれば、中部国際空港関係で事業費8,437億円、県負担額906億

図表4 試算に盛り込んだ大規模プロジェクト関連事業
(平成17年度までの概算事業費・県負担額)

各事業主体の公表数値や現時点での概算事業費の推計によるものである。
従って、今後変動しうるものである。

○中部国際空港（空港建設事業、アクセス整備）

区 分	事 業 費	うち本県負担額
空港建設事業 ・中部国際空港株式会社への出資、貸付	6,431億円	49億円 外に貸付金 196億円
鉄道アクセス ・中部国際空港連絡鉄道株式会社への出資、貸付、補助	569億円	69億円 外に貸付金 72億円
道路アクセス ・知多横断道路（連絡橋含む） ・国道155号 ・西知多道路（調査） ・都市計画道路浜田線	1,437億円	788億円
計	8,437億円	906億円 外に貸付金 268億円

○国際博覧会（会場建設費、アクセス整備）

区 分	事 業 費	うち本県負担額
会場建設費 ・(財)2005年日本国際博覧会協会への補助 ・愛知県出展参加 ・海上地区基盤整備 ・青少年公園再整備	1,514億円	462億円
鉄道アクセス ・愛知環状鉄道株式会社への出資、補助	185億円	45億円
新交通システム整備（東部丘陵線） ・愛知高速鉄道株式会社（東部丘陵線）への出資、貸付 ・インフラ整備（道路、街路）	885億円	434億円 外に貸付金 89億円
道路アクセス ・名古屋瀬戸道路 ・広久手八草線 ・力石名古屋線 ・御富士線	938億円	791億円
計	3,522億円	1,732億円 外に貸付金 89億円
総 計	11,959億円	2,638億円 外に貸付金 357億円

(出所)「財政中期試算（平成16年度当初予算ベース）について」平成16年2月、4-5頁。

円(外に貸付金268億円)、国際博覧会関係に関しては事業費3,522億円、県負担額1,732億円(外に貸付金89億円)、合計すると事業費1兆1,959億円、県負担額2,638億円(外に貸付金357億円)となる。事業費については、前2回の財政中期試算と比べ1,000億円以上減少しているが、それは空港建設事業7,680億円の見込みに対し、実際には6,431億円と大幅に建設費が少なく済んだためである⁹⁾。なお事業費に関しては、万博の会場建設費のように実際の会場建設費ではなく、愛知県が負担した事業にかかわるものだけの金額であることに留意する必要がある。他方、県負担額については前2回の財政中期試算より若干増えている。

一番新しい財政中期試算によれば、このように2大プロジェクトに関する県負担額は、貸付金を含めて2,995億円である。貸付金と言っても数年後に返済が予定されているものではないので、県負担額として一緒にみなしても問題はないと思われる。この2,995億円が、1年間ではなく数年間にわたって県が負担する金額ということになる。

この金額が県財政にとってどれくらいの重みを持つかを見るために、たとえば03年度の財政指標を取り上げて、それらに占める割合をみてみると次の通りである。愛知県一般会計の歳出規模2兆2,342億円(借換債を除く)の13.4%、法人2税4,205億円の71.2%、投資的経費3,823億円(当初予算)の78.3%にあたる。

以上の事業費や県の負担額は、既に実施されたものも含むが、05年度までの見込みに基づく試算にすぎない。これに対し、図表5の「愛知県の万博関連事業」は、中部国際空港関連事業や東海環状自動車道などには触れていないが、05年度までに実際に支出された事業費と県の支出額を示したものである。これは、朝日新聞の記者が県の内部資料によって作成したもので、06年6月2日の『朝日新聞』に掲載された。それによれば、図表4の国際博覧会(会場建設費、アクセス整備)に関する財政中期試算より増えて、事業費総額は3,648億円、県の支出額は2,132億円となっている。

この図表5に関し、補足説明を加えると共に、道路アクセスについて疑問を提起したい。

まず図表5のうち、直接事業費をもう少し詳細に見たのが図表6である。〈推進事業費〉は、誘致推進費と地域連携プロジェクト支援事業費などからなる。当時の鈴木礼治愛知県知事が万博の構想を明らかにしたのが

図表5 愛知県の万博関連事業

(単位：億円)

	区 分	事業費 総 額	うち愛知県 の 支 出
直接事業費	推進事業費 ・誘致推進費 ・地域連携プロジェクト支援事業費など	89	89
	会場建設費・出展参加費 ・万博協会への補助 ・県出展参加 ・青少年公園再整備など	1525	513 《64》
	直接事業費の合計	1614	602 《64》
関連事業費	鉄道アクセス ・愛知環状鉄道への出資、補助	180	45 《45》
	リニモ整備 ・運営会社への出資など	887	553 《414》
	道路アクセス ・名古屋瀬戸道路など4路線	967	932 《450》
	関連事業費の合計	2034	1530 《909》
合 計		3648	2132 《973》

《 》内は県債の額。(出所)『朝日新聞』2006年6月2日。

図表6 愛知県の万博直接事業費

(単位：億円)

	事業費 総 額	うち愛知 県の支出	備 考
〈推進事業費〉	89	89	
・誘致推進費	29	29	89年度から97年度までの 支出額
・地域連携プロジェクト支援事業費など (地域連携プロジェクト支援事業)	60	60	
(推進費)	15	15	
(青少年公園県有物建物取壊費)	12	12	
(国際博覧会参加事業費)	7	7	
(愛知万博児童生徒見学奨励費)	5	5	91年度から93年度までの 支出額
〈会場建設費・出展参加費〉	1,525	513	
・日本国際博覧会協会事業費補助金	1,350	338	国：地方公共団体：民間等＝ 1：1：1、県：名古屋市＝3：1
・愛知県出展参加事業(施設整備)	19	19	
・愛知県出展参加事業(展示・催事・運営)	40	40	他団体負担金3億円を含む 国庫補助金41億円を含む
・海上地区基盤整備事業	20	20	
・青少年公園再整備事業費	97	97	
合 計	1,614	602	

(出所) 愛知県観光コンベンション課提供資料より作成。

88年10月で、愛知万博の誘致が決定したのが97年6月であった。この間の誘致推進費は29億円で、誘致活動そのものに要した費用と、誘致推進協議会への負担金からなる。

地域連携プロジェクト支援事業費などに列挙されているものから、5億円以上の事業を取り上げると次の通りである。(地域連携プロジェクト支援事業)とは、開催機運を盛り上げるための、市町村や県内のイベントへの助成である。広報や事務費など仕分けのつかないものが、次の(推進費)に分類されている。(国際博覧会参加事業費)というのは、万博を誘致するために海外での博覧会に愛知県が出展参加した費用である。児童生徒への入場料の助成が、(愛知万博児童生徒見学奨励費)である。

〈会場建設費・出展参加費〉のうち、まず博覧会協会事業費補助金として、愛知県が支出した金額が338億円である。これは造成、グローバルループ、外国館、ドーム、駅の仮設、ゴンドラ、環境アセスメントなど、博覧会協会による会場建設費1,350億円にあてられたもので、図表の備考にあるような割合で算出されたものである。

愛知県は瀬戸愛知館(テーマ「森の鼓動と呼吸」)と長久手愛知館(テーマ「環業革命への力」)の2つのパビリオンを建設して参加したほか、長久手会場の「あいち・おまつり広場」を中心に、愛知県のかかわる多くの催事や行事が行われた。これらが愛知県の出展参加事業である。海上地区基盤整備事業は、海上地区での恒久施設整備(海上の森センターなど)にあたり、施設設置に必要な基盤整備を行ったものである。本来は万博と関係なく、国の補助金を得て公園再整備として行われたのが、青少年公園再整備事業費である。したがって、万博終了後の青少年公園整備の費用ではない。

さてまた図表5に戻って、関連事業費についてみてみよう。

名古屋市営地下鉄東山線藤ヶ丘駅と万博会場を結ぶリニモだけでは、輸送力が限られている。そこで名古屋駅から中央線を経由し、高蔵寺駅から第3セクターの愛知環状鉄道(筆頭株主は41.9%の株を所有する愛知県)に乗り入れ、八草駅に至る。この八草駅から長久手会場とはリニモで、瀬戸会場とはシャトルバスで結ぶ。このために、愛知環状鉄道の高蔵寺駅から八草駅までの輸送力強化を目指して、高蔵寺駅直通運転施設や複線化工事が行われた。これらの事業費が愛知県交通対策課の資料では183億円(図表5では180億円)で、愛知県は出資金として27億円、補助金として17

億円、合計44億円（図表5では45億円）を支出した。

藤ヶ丘駅（市営地下鉄東山線）と八草駅（愛知環状鉄道）の8.9kmを、日本初の磁気浮上式システムで走るリニモは、万博会場への主要アクセスの一つとして整備された。そのリニモの事業費は、インフラ部（支柱、桁など）の建設と、インフラ外部（車両、電気設備など）の建設・運営からなる。インフラ部に関しては、名古屋市域分が名古屋市の負担において、それ以外の地域は愛知県の負担において整備された。

図表7の「リニモ（東部丘陵線）事業費」によれば、事業費総額は1,002億円なのに対し、図表5ではそれをかなり下回る887億円である。どうして887億円なのか、残念ながら不明である¹⁰⁾。また図表7から県費負担を

図表7 リニモ（東部丘陵線）事業費

インフラ部		インフラ外部	合計
愛知県負担分 515億円	名古屋市負担分 131億円	356億円	1,002億円
646億円 （県費421億円 国費94億円）	（市費78億円 県費1億円 国費53億円）		

※ インフラ部（支柱、桁等）の建設……公共事業（県・名古屋市）
インフラ外部（車両、電気設備等）の建設・運営……第三セクター事業（愛知高速交通㈱）

〈インフラ外部資金内訳〉

出資金 71.2億円 20%		無利子借入 107.2億円 30.1%		有利子借入 177.6億円 49.9%		合計 356億円
地方自治体 36.9億円 51.9%		民間 34.3億円 48.1%		地方自治体 107.2億円 100%		地方自治体 40.4億円 22.8%
県 21.9億円 30.9%	沿線市町 15.0億円 21.0%	名鉄、日本政策投資銀行、中電、UFJ銀行、トヨタ自動車等 34.3億円		県 63.8億円 59.5%	沿線市町 43.4億円 40.5%	民間 137.2億円 77.2% 日本政策投資銀行、市中銀行等
				県 24.1億円 59.5%	沿線市町 16.3億円 40.5%	

※ 沿線市町：長久手町、名古屋市、豊田市、日進市、瀬戸市（出資比率順）
（出所）愛知高速交通㈱「東部丘陵線（Linimo）の概要」。ただし、インフラ部に関しては、愛知県建設企画課と名古屋市特定交通経営管理室提供資料より作成。上記の「概要」では、インフラ部が650億円、したがって合計が1,006億円となっている。

求めると532億円であるが、図表5では553億円である。これは、インフラ内部の愛知県負担分が515億円ではなく、531億円(17億円の他団体負担金を含む)となっており、それにインフラ外部の110億円を加えた641億円から、貸付の88億円を引いて求めた金額である。したがって、93億円の国庫補助金が含まれる。

なお図表4の財政中期試算では、新交通システム整備に関する県負担額が434億円で、外に貸付金89億円となっていた。これは、国庫補助金を除いた愛知県の実質的な負担額を問題としているからである。これに対し、図表5のように「愛知県の支出」で表わすと、国庫補助金が間接補助の場合は、補助金が含まれるケースが多い。

図表5のリニモに続く道路アクセスの932億円に関しても、110億円の国庫補助金を含む金額であるため、財政中期試算の県負担額をかなり上回っている。

ところでこの道路アクセスが、財政中期試算を含め、どうしてもこの4路線に限定されているのか不思議でならない。02年4月24日の国際博覧会関係閣僚会議で了解された「2005年日本国際博覧会関連事業計画について」の道路事業として列挙されているものを取り上げると、図表8の通りである。ただし図表8からは瀬戸市の市事業¹¹⁾を除外したが、図表8に計上されているものを道路アクセスとしてみなす方が自然である。

そうすれば、補助金を除く県費は912億円になる。そしてまた、愛知県道路公社による有料道路事業には、事業費の35%を出資金として県が支出しているので、それに91億円を加えた1,003億円が県の負担となる。

以上、図表5に関して見てきたが、最後に瀬戸市南東部地区整備事業がどうしても万博の直接事業費に算入されていないのか、問題を提起しておきたい。

この瀬戸市南東部地区整備事業というのは、当初万博を海上地区で開催する予定で、90年度から00年度にわたって用地の買収を中心に累計で283億円を費やした事業である¹²⁾。跡地を新住宅市街地として利用し、それによって事業費を回収する予定であったが、その事業計画は頓挫し、万博の開催地としてもごく一部が利用されたにすぎない。あくまで新住宅市街地の整備事業と説明されるかもしれないが、実際には万博のためと思われるので、万博の直接事業費に算入されるべきではなからうか。

以上で図表5に関する叙述を終えるが、2大プロジェクトのうち中部国

愛知万博・中部国際空港と愛知県の「危機的な財政状況」

図表8 愛知万博開催に係る道路事業（市事業を除く）

（単位：億円）

		合計		
一般国道	248号瀬戸東バイパス	21		
地方道	(一)名古屋瀬戸道路	643		
	(主)力石名古屋線〈猿投グリーンロード（四車線化）〉 （豊田～藤岡）	189		
	(主)豊田多治見線（藤岡～豊田）	60		
	(主)豊田知立線（東郷～三好）	53		
	(主)力石名古屋線（長久手）	178		
	(主)瀬戸大府東海線（長久手）	13		
	(都)御富士線（長久手）	46		
	(一)広久手八草線（豊田～瀬戸）	47		
	(一)田糲名古屋線（長久手）	12		
街路	(都)菱野線（瀬戸）	60		
	(都)瀬戸川プロムナード線（瀬戸）	11		
区画整理	日進竹の山南部土地区画整理事業	(都)片平竹の山線	1	
	長湫南部土地区画整理事業	(都)片平竹の山線	2	
		(都)長湫西部線	2	
市街地再開発	尾張瀬戸駅地区第二市街地再開発事業	瀬戸川プロムナード線	3	
住宅宅地関連公共施設等総合整備	(一)田糲名古屋線（長久手）		31	
交通安全施設等	国道155号ほか交差点改良及び会場周辺における道路標識設置等		20	
		合計	1,392	
		有料道路事業	260	
		県事業	国費（補助）	217
			県費（一般）	912
			その他	3

（出所）愛知県道路建設課「愛知万博開催に係る周辺交通整備県事業建設投資調べ」により作成。

際空港関係についてはまだ全然触れていない。そしてまた関連事業と言っても、その範囲をどこまでとするかは今も見てきたように、容易なことではない。

ところがこれに関し、(財)2005年日本国際博覧会協会と(株)UFJ総合研究所が万博の経済効果の評価分析を試みた『愛・地球博の経済効果に関する評価 報告書』がある¹³⁾。この報告書の中で、万博の経済効果を算出する際に用いた建設関連支出の「関連交通基盤」が大変参考になる。

そこでは建設関連支出として、博覧会協会による会場建設を中心とした1,303億円と、出展者などによるパビリオン建設を中心とした455億円と共に、関連交通基盤の建設投資を含める。その際、「愛・地球博に関連する様々な広域基盤整備をすべて含む場合(ケースⅠ)と、博覧会会場へのアクセスのための延長、拡張整備など愛・地球博開催に特化した周辺交通基盤整備のみに限定した場合(ケースⅡ)を想定¹⁴⁾する。そして関係諸機関の資料から建設投資額を求めると、ケースⅠの関連交通基盤整備費は2兆6,362億円、ケースⅡのそれは3,051億円になる。

今そのケースⅠとケースⅡに分けて、関連交通基盤の事業名と事業費を一覧にしたものが図表9である。

それを見ると、ケースⅡに列挙される事業は図表5の関連事業費の事業に該当する。そしてケースⅠには、これら以外に、図表4の財政中期試算の中部国際空港関連事業と、財政中期試算に盛り込まれていない事業が含まれる。財政中期試算には盛り込まれていないが、このケースⅠに含まれる事業を、万博・中部国際空港の2大プロジェクトの関連事業とみなしても、それは私の恣意的なものではない。

したがって、以下ケースⅠの東海環状自動車道から取り上げて、県の負担額にアプローチする。

それに際し、次の点に留意したい。

まず第二東名高速道路には、県費負担が全くないので対象からはずす。また、空港島の一部(107ha)と対岸部の前島地区(123ha)の企業用地のための空港周辺整備は愛知県企業庁による事業であり、企業債、土地処分収入、内部留保資金でまかなわれ、税金が投入されないので、これもまた対象外とする。

逆に、ここに掲げられていないが当然リストに加えられていなければならないものとして、鉄道アクセスとしての中部国際空港連絡鉄道(570億

図表9 万博の関連交通基盤の建設投資額

(単位：億円)

		事業費
ケースⅡ (広域基盤整備を除く)	・東部丘陵線 (リニモ)	1,012
	・愛知環状鉄道	183
	・国際博覧会関係閣僚会議 (平成14年4月24日) 了解において「特に密接に関連する」と定められた名古屋瀬戸道路、猿投グリーンロード4車線化など地方道、街路等の関連事業分	(注1) 1,857
	計	3,051
ケースⅠ (広域基盤整備を含む)	・ケースⅡ	3,051
	・東海環状自動車道	6,700
	・第二東名高速道路	4,910
	・名古屋高速道路	1,789
	・中部国際空港	6,044
	・空港周辺整備	2,277
	・空港連絡道路	440
	・知多横断道路	1,150
計	26,362	

(注1) 図表8に瀬戸市事業を含めても、関係閣僚会議了解の万博関連道路事業はこの数字をかなり下回る1,413億円にとどまる。1,857億円の根拠を博覧会協会にたずねたが、わからなかった。

(出所) (財)2005年日本国際博覧会協会・(株)UFJ総合研究所『愛・地球博の経済効果に関する評価報告書』2005年11月、8頁より作成。

円)がある。したがってこれは、アプローチの対象に追加する。また、図表4の中部国際空港の道路アクセスとして列挙されながら、図表9では対象外となっているものがある。これらのうち、都市計画道路浜田線は知多横断道路に含まれるので問題ないが、国道155号と西知多道路(調査)は対象に追加する必要がある。

なおケースⅡの事業費は、万博の経済効果を算出するためのものであるため、2005年国際博覧会協会が発足した97年度からのものである。このため、実際の事業費と違う場合がある。

まずは、名古屋市を中心とした30~40km圏に分散する自立性の高い都市群を結ぶ東海環状自動車道(国道475号線)である。豊田東ジャンクションから美濃関ジャンクション間(73km)の東ルートが05年3月に開通し

たが、西ルート of 工事はまだこれからである。

東海環状自動車道は有料道路であるが、通行料金を抑制するため税金でまかなう直轄事業と道路公団の有料事業からなる。6,700億円の事業費のうち、直轄事業費は4,994億円、そのうち愛知県分の事業費は2,221億円であった¹⁵⁾。国道の新設であるため、この3分の2を国が、3分の1を愛知県が負担する。そのようにして求めると、愛知県負担金は740億円に達する。

愛知県及び名古屋市の出資により70年に設立された名古屋高速道路公社によって、名古屋市の区域とその周辺地域の高速道路が整備されてきた。1,789億円の事業費は、名古屋高速道路公社によって97年度から05年度までの吹上～高針間の工事に費やされた金額である。

この資金構成は、図表10の通りである。これによると、愛知県の出資金と特別転貸債は、それぞれ224億円で合計448億円となる。半分は起債であるが、これが愛知県の負担額である。

21世紀初頭には、名古屋空港の滑走路能力が限界に達する。このため愛知万博の開催に合わせて、常滑市の沖合に人工島を築き、空港敷地面積470haの中部国際空港が建設された。滑走路は3,500m1本であるが、24時間いつでも離着陸できることと、国際線と国内線が同一ターミナルのため乗り継ぎがスムーズにできることがこの空港のセールスポイントであ

図表10 名古屋高速道路事業費(1,789億円)の資金構成

〈資金構成〉

	無利子貸付金	出資金	特別転貸債	民間資金
割合	35%	25%	25%	15%

無利子貸付金：国からの貸付金

出 資 金：県・市からの出資金（県12.5%、市12.5%）

特別転貸債：県・市が国から地方債として借り入れたものを、同一条件で公社が県・市から借り入れる。（県12.5%、市12.5%）

民 間 資 金：銀行等からの借入金

*名古屋高速道路事業費につきましては、県市の出資金も含め全て高速道路利用料金により償還期間40年で償還される予定です。

(出所) 名古屋高速道路公社の提供資料。

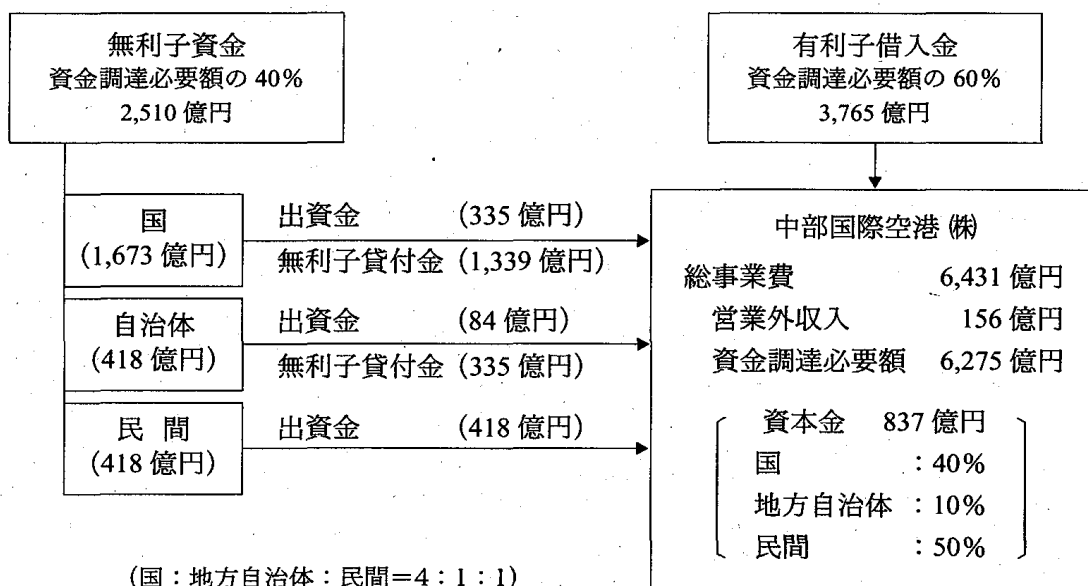
る。

図表11は、この中部国際空港の全体資金構成と無利子資金の負担内訳を示したものである。これから明らかなように、愛知県の負担額は246億円（出資金は49億円、貸付が196億円）であった。

中部国際空港連絡道路は、空港島と空港対岸部を結ぶ2.1kmの有料道路で、愛知県道路公社によって建設された。事業費440億円のうち、有料事業費は240億円で、残りは愛知県企業庁と中部国際空港(株)の負担金でまかなわれた。企業庁の負担金は約110億円であるが、それは企業債である。したがって愛知県の負担額は、有料事業費の79億円の県出資金にとどま

図表11 中部国際空港の全体資金構成と無利子資金の負担内訳について

(1) 全体資金構成



(国：地方自治体：民間=4：1：1)

(2) 無利子資金の負担内訳

(単位：億円)

区分	国 (4/6)	自治体 (1/6)				自治体計 100%	民間 (1/6)	合計
		愛知県 58.7%	名古屋市 28.3%	岐阜県 6.5%	三重県 6.5%			
出資金	334.7	49.1	23.7	5.4	5.4	83.7	418.3	836.7
無利子貸付金	1,338.7	196.4	94.7	21.8	21.8	334.7	—	1,673.4
合計	1,673.4	245.5	118.4	27.2	27.2	418.4	418.3	2,510.1

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

(出所) 名古屋市交通政策室の提供資料。

図表12 知多横断道路事業費の
財源内訳

(単位：億円)

有料道路事業費	590
政府資金 (50%)	293
県出資金 (35%)	205
民間資金 (15%)	92
県事業費	556
国費 (補助)	79
県費 (一般)	477
計	1,146

(出所) 有料道路事業費に関しては、愛知県道路公社提供資料による。県事業費に関しては、愛知県道路建設課提供資料による。

る¹⁶⁾。

この連絡道路と知多半島道路の半田中央インターチェンジを結ぶ知多横断道路は、8.5kmの有料道路である。図表12のように、有料道路事業費と県事業費からなる。県事業費には、県道の事業費2分の1を補助する国庫補助金が含まれる。知多横断道路事業費1,146億円のうち、県の負担額は出資金の205億円と県費の477億円、合わせて682億円となる。

以下は、図表9のケースIに追加したものである。

中部国際空港への鉄道アクセスとして、中部国際空港連絡鉄道(株)によって、名鉄常滑駅から中部国際空港駅までの4.2kmの空港線が建設され、名鉄が列車を運行するに至った。建設事業費は570億円かかったが、愛知県は中部国際空港連絡鉄道に対し、出資金29億円(愛知県は資本金88億円の32.65%を出資する筆頭株主)、貸付金71億円、補助金70億円(国庫補助金30億円を含む)を支出した¹⁷⁾。国庫補助金を除く実際の愛知県の負担額は、140億円に及ぶ。

最後の国道155号線の補助事業費は27億円(うち県費は14億円)、設計調査の段階である西知多道路事業費は、12億円(すべて県費)であった¹⁸⁾。

以上、04年2月の財政中期試算の「試算に盛り込んだ大規模プロジェクト関連事業」、06年6月2日の『朝日新聞』に掲載された「愛知県の万博関連事業」、ならびに(財)2005年日本国際博覧会協会と(株)UFJ総合研究所が万博の経済効果を算出する際に用いた「万博の関連交通基盤の建設投資額」を手がかりに、2大プロジェクトの事業費と愛知県の負担額を考察してきた。

その結果をまとめたものが、図表13の「総括表」である。それによれば、全体の事業費は財政中期試算と比べ1兆円程多い2兆1,223億円、愛知県の負担額はその1.6倍にあたる4,780億円である。その差は主として、国

図表13 総括表

(単位：億円)

	事業費	愛知県の負担額	02～04年度の負担額	備 考
国際博覧会推進事業費	89	89	23	
国際博覧会会場建設費出展参加費	1,525	468	401	(補助金338)
愛知環状鉄道	183	44	28	(出資金27、補助金17)
リニモ整備	1,002	532	474	(出資金22、貸付金88)
関係閣僚会議了解の万博関連道路事業	1,413	1,003	388	(出資金91)
瀬戸市南東部地区整備事業	283	283	—	
東海環状自動車道	6,700	740	356	
名古屋高速道路	1,789	448	72	(出資金224、貸付金224)
中部国際空港	6,044	246	126	(出資金49、貸付金196)
空港連絡道路	440	79	72	(出資金79)
知多横断道路	1,146	682	429	(出資金205)
空港連絡鉄道	570	140	83	(出資金29、貸付金71、補助金40)
国道155号	27	14	8	
西知多道路(調査)	12	12	9	
合 計	21,223	4,780	2,469	(補助金395、出資金726、貸付金579)

際博覧会推進事業、瀬戸市南東部地区整備事業、東海環状自動車道、名古屋高速道路の算入による。

3 「危機的な財政状況」について

残りの紙幅が少なくなったので、愛知県の「危機的な財政状況」について概括的に見てみよう。

何をもって「危機的な財政状況」と言うのか。99年度以降当初予算において、財源不足を補うために給与カットのほか、県債(財政健全化債等)を活用したり、減債基金からの繰入運用や満期一括償還積立分の見送りなど、臨時的な財源対策が講じられてきた。こうしたつなわたり的な財政運営をさす場合もあるが、そうした事態を引き起こしている、より根本的な

ものとして次のようにとらえるのが一般的である。

愛知県財政課が、県民向けに県財政の概要を毎年わかりやすく説明した小冊子に『あいち 財政の概要』がある。04年までのそれは、愛知県財政の特徴を「逼迫する県財政」という言葉で表現してきたが、05年からは「危機的な財政状況」という言葉に変わっている。2大プロジェクトのメドがたったためなのか、あるいはその2大プロジェクトで県財政の危機に拍車がかかったからなのか、その理由はわからない。もっともその「逼迫」や「危機」の要因として一貫して指摘されていることは、県税収入が低迷する中での人件費などの義務的な経費の増加である。その結果、多額の借金に依存することになっているというのである。

05年2月策定の『あいち行革大綱2005』も、その課題として「県の行財政を取り巻く環境の急激な変化」と共に「危機的な財政状況」を指摘し、そこでは「低迷する税収と増加する義務的経費」と「増える県債残高」が取り上げられている。

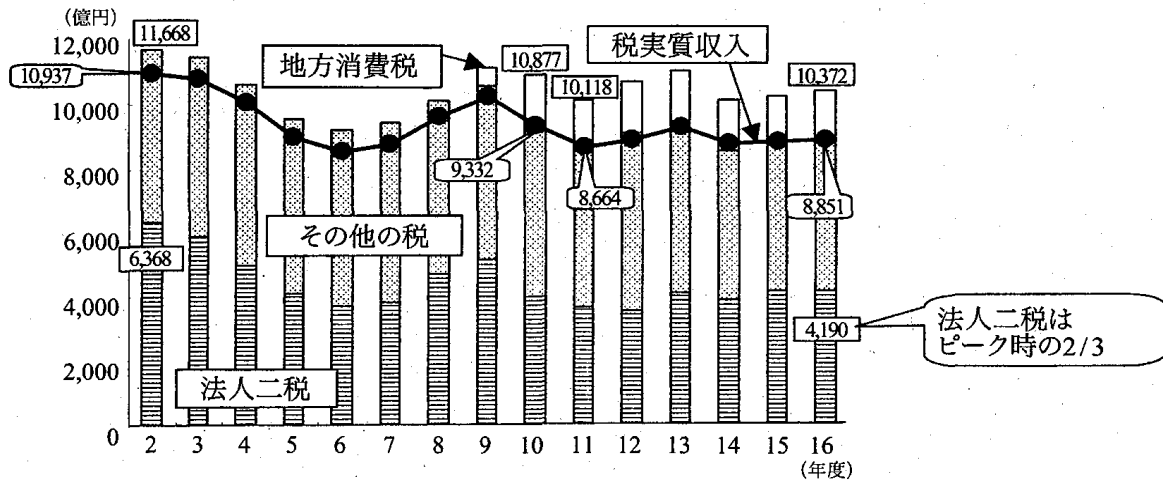
両方とも図表でその実態を説明しているが、ここでは後者の『あいち行革大綱2005』の図表を掲げると、図表14、15、16となる。

これらの図表に関し、若干の補足説明を加えるところである。

まず図表14によれば、景気回復が見られる最近の県税収入でもってしても、戦後初の赤字決算を記録した98年度の県税収入を下回る。そればかりか、県税のすべてが県の自由に使える財源ではない。県に代わって県税を徴収した国や市町村に支払う徴税費と、利子割交付金や地方消費税交付金のように、市町村へ交付する各種の税交付金からなる税関連交付金を、県税収入と地方消費税清算金の合計額から差し引いた税実質収入は、さらに落ち込んでいる。それというのも、県税の支柱をなす法人事業税と法人県民税の法人2税が、ピーク時の3分の2にとどまるからである。

税収のこうした低迷の中で、図表15のように義務的経費が税実質収入はむろんのこと県税収入をも上回るに至った。義務的経費の大きな割合を占める人件費は、行財政改革により最近では横ばいであるが、今後大量の退職者を迎えることによって、人件費（退職金）が増えるのは確実である。また、借金のツケである公債費の伸びはこれまで大きかったし、県債残高の膨脹に伴い公債費は今後とも確実に増える。介護保険関係を中心に高齢者の増加により、社会保障費も増加が避けられない。このように、義務的経費は今後とも増えていく。

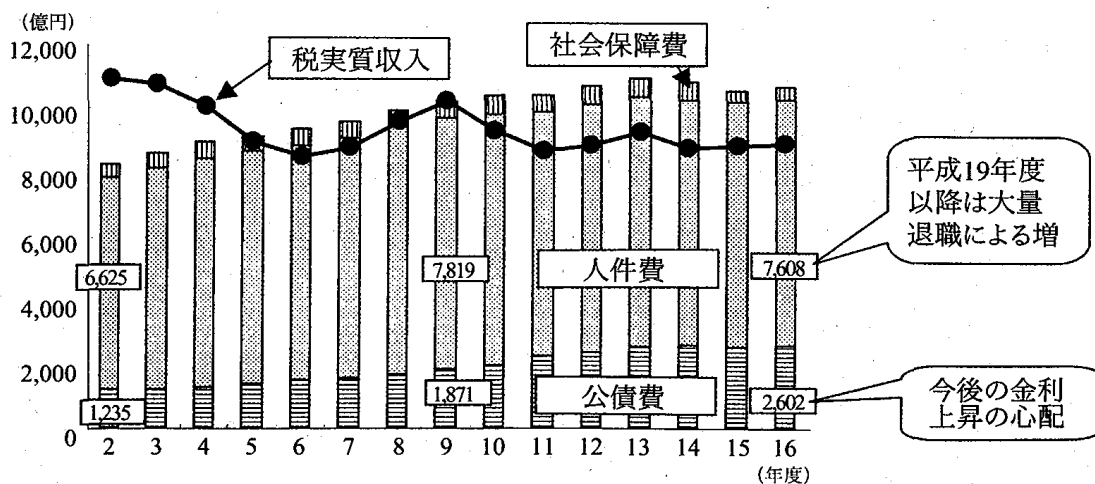
図表14 低迷する税収～最気回復の割には増えていない～



※ 税実質収入とは、県税収入等のうち実質的な財源となる金額。(①県税収入+②消費譲与税-③税関連交付金)

※ 平成15年度までは決算額。平成16年度は最終予算見込額
(出所) 愛知県『あいち行革大綱2005』平成17年2月、5頁。

図表15 増える義務的な経費



※ 社会保障費は、生活保護や高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉などのための経費で県単独事業を除く。「扶助費」ともいう。

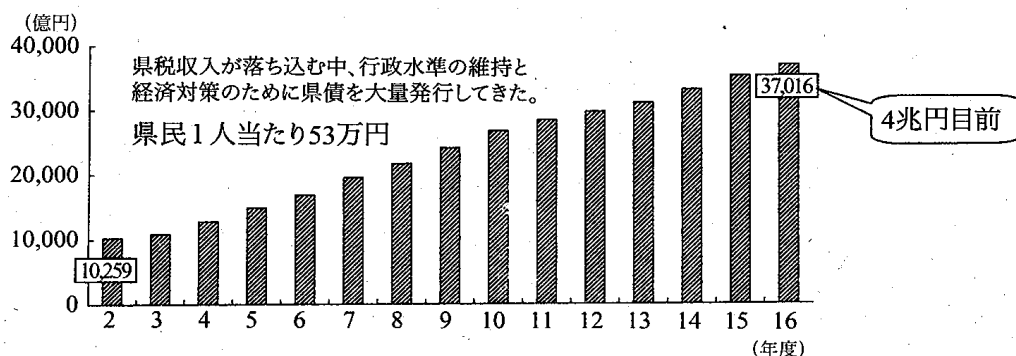
※ 人件費は、教員、警察官、事務職員などの給料等。(企業会計職員は含まない。)

※ 公債費は、県債の元利償還金などの経費。満期一括償還に備えるための積立金を含む。(平成16年度当初の一般会計分は2,537億円。)

※ 普通会計ベースで整理。平成15年度までは決算。平成16年度は当初予算。

(出所) 愛知県『あいち行革大綱2005』平成17年2月、5頁。

図表16 増え続ける県債残高



※ 平成15年度までは決算額。平成16年度は最終予算見込額。
 (出所) 愛知県『あいち行革大綱2005』平成17年2月、5頁。

図表17 法人事業税率の推移

	1990-1991	1992-1994	1995-1997	1998	1999-
標準税率	12.0%	12.0%	12.0%	11.0%	9.6%
超過税率	12.84% 〈標準税率の7%〉	12.6% 〈標準税率の5%〉	12.48% 〈標準税率の4%〉	11.33% 〈標準税率の3%〉	9.888% 〈標準税率の3%〉
超過対象	資本金1億円超又は所得2,400万円超	資本金1億円超又は所得4,000万円超	資本金1億円超又は所得5,000万円超	資本金1億円超又は所得5,000万円超	資本金1億円超又は所得5,000万円超

(出所) 愛知県税務課調べ。

こうしたことから、行政水準の維持を図るためには県債に依存せざるを得なかった。そのほか、国の経済対策等に呼応して大量の県債を発行してきたために、図表16のように県債残高は増え続けている。なお、この国の景気対策に呼応した県の補正予算額は4,955億円に及び、1,898億円が補正予算債でまかなわれた¹⁹⁾。

「危機的な財政状況」について、以上のように大変わかりやすく説明してある。

しかしながら、景気回復の割になぜ県税収入が伸びないのか。別のところで三位一体改革の影響(04年度で普通交付税と臨時財政対策債で642億円の減少)には触れているが²⁰⁾、肝心の法人事業税の減税について述べていない。図表17のような減税措置が取られてきたことが、景気回復が見られても、税収の低迷をもたらしているのである。この事実を抜きにして、

「危機的な財政状況」を語ることはできないはずである。

もう一つの疑問は、2大プロジェクトに関して全く触れていないことである。これまた、大変奇異な感じがする。

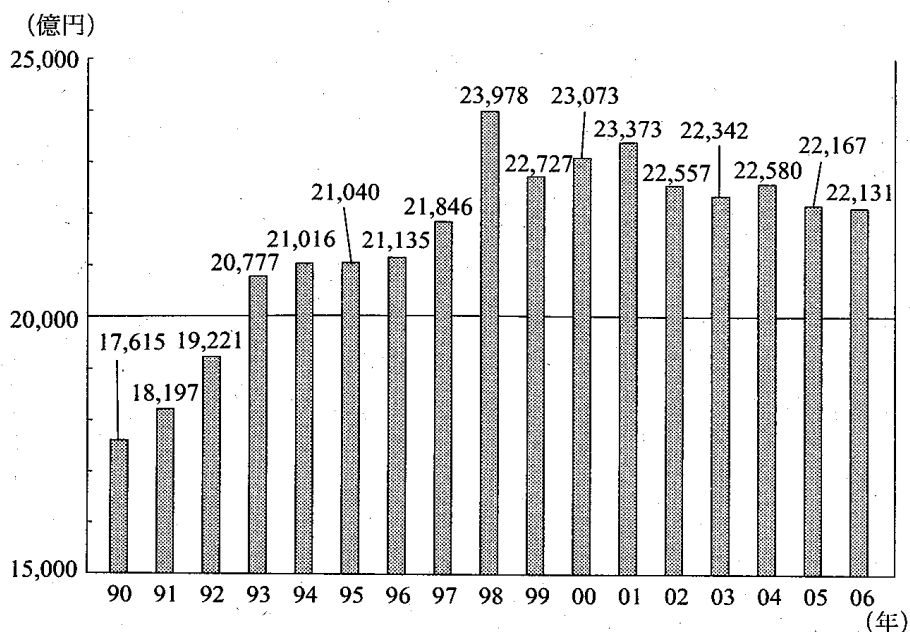
4 おわりに

愛知県の歳出規模（一般会計）の推移を示した図表18を見られたい。

それによれば、98年度まで一本調子で伸びてきた愛知県の歳出規模も、それ以降は抑制されている。そのすべてではないにしても、図表13の「総括表」で見た2大プロジェクトに関する愛知県の負担額4,780億円の大半が、この時期に支出されているのである。それでもなお歳出規模の減額が実現したということは、他の諸経費への影響たるや測り知れないものがあったと考えるのが自然である。冒頭で見た本学の予算に関する衝撃的な数字は、まさにそれを物語っている。

次に、図表5の「愛知県の万博関連事業」によれば、愛知県の支出2,132億円のうち973億円が県債でまかなわれていた。図表13の「総括表」では、一般財源か起債かという財源内訳を明示しなかったが、道路関係の事業費は一般に起債による財源が多いので、2大プロジェクトの負担額4,780億

図表18 愛知県の歳出規模（一般会計）



(出所) 愛知県『あいち 財政の概要』平成18年5月、2頁。

円の半額程度が県債でまかなわれたと考えても決して過言ではない。そうすればそれは、前述の国の経済対策に呼応した県の補正予算額のうち補正予算債の1,898億円に、匹敵するどころか上回ることになる。いずれにせよ、2大プロジェクトが多額の県債発行をもたらした、愛知県の「危機的な財政状況」に拍車をかけたことは否定できない。

さて、本学の予算は2大プロジェクトのしわ寄せを強く受けてきた。2大プロジェクトが終了した今、それを是正すべく手厚い財源が施されるならば、それはよく理解できる。いや、そうすべきである。しかるに厳しい財政状況に対応する行財政改革の一環として、07年度には3つの県立大学が1つの独立行政法人の下に置かれ、09年度には本学と県立看護大学の統合や本学の夜間主学生募集停止が予定されるなど、県立の大学再編の検討が進められている。これが、2大プロジェクトが引きおこした愛知県の一つの現実の姿なのである。

〔付記〕「岐阜県東濃西部 3市1町合併協議の破綻後について」というタイトルで本誌にその(一)、(二)を掲載してきたので、本来であればその継続とすべきである。しかし、その(一)(二)に加えて、「流れが変わった県下の合併動向」や「笠原町を編入した多治見市」などを書き足して、『合併破談 その後—合併問題から見た日本の地方自治—』開文社出版、2006年を出版したので、それを参照されたい。

注

- 1) 「県立の大学あり方検討会議」の会議録は、会議資料を含めてホームページでアクセスできるが、この報告資料はホームページに掲載されていない。当日、メディアや傍聴者にも配布していないというのがその理由である。したがってこの資料は、私が行政文書開示請求をして入手したものである。
- 2) 愛知県には、県立大学として愛知県立大学、愛知県立芸術大学及び愛知県立看護大学の3校がある。「県立の大学あり方検討会議」は、これら県立の大学の将来像や改革の方向性を検討するために、03年8月に外部の有識者10名で設置された。3大学の学長は、特別委員にとどまる。7回の会議を重ねて、『県立の大学あり方検討会議報告書』が04年11月に作成されている。
- 3) [http://www.pref.aichi.jp/bunka/arikata/giji_gaiyo/kaigiroku\(2\).htm](http://www.pref.aichi.jp/bunka/arikata/giji_gaiyo/kaigiroku(2).htm)。
- 4) 同上。
- 5) 図書館の図書購入費2,777,000円を奉仕対象人数(学生+教職員)3,308人

で割って求めたものである。

- 6) 愛知県立大学『平成16年度愛知県立大学学外評価委員会開催記録』15頁。
- 7) このシンポジウムの4人のパネリストは、小川秀樹経済産業省中部経済産業局長、大村哲夫国土交通省中部地方整備局長、神野信郎中部経済連合会副会長、栗岡完爾名古屋商工会議所副会頭で、シンポジウムの概要は05年11月26日の『毎日新聞』に掲載されている。
- 8) 『毎日新聞』05年11月26日。
- 9) 「自動産生産で鍛え抜かれたコストダウンの合理主義を公共事業に持ち込む『異種交配』が、その革命を生んだ」(『朝日新聞』2003年9月13日)と言われる。
- 10) 愛知県道路建設課にその数字の根拠を求めたが、わからないとのことであった。
- 11) 市街地再開発の瀬戸大府線・駅前広場〈事業費7億円〉とまちづくり総合支援の(都)瀬戸大府線(瀬戸)〈事業費14億円〉である。
- 12) 114haの用地買収費が201億円で、残りは造成費用などの事業費である。
- 13) この報告書の中で、7兆7,000億円、もしくは2兆8,000億円の経済効果があったと言う。
- 14) 財団法人2005年日本国際博覧会協会・株式会社UFJ総合研究所『愛・地球博の経済効果に関する評価』2005年11月、7頁。
- 15) 中部地方整備局の提供資料による。
- 16) 愛知県道路公社の提供資料によれば、有料事業費240億円の財源内訳は、政府資金113億円、県出資金79億円、民間資金48億円である。
- 17) 愛知県交通対策課の提供資料による。
- 18) 愛知県道路建設課の提供資料による。
- 19) 愛知県『あいち行革大綱2005』平成17年2月、89頁。
- 20) 同上、88頁。